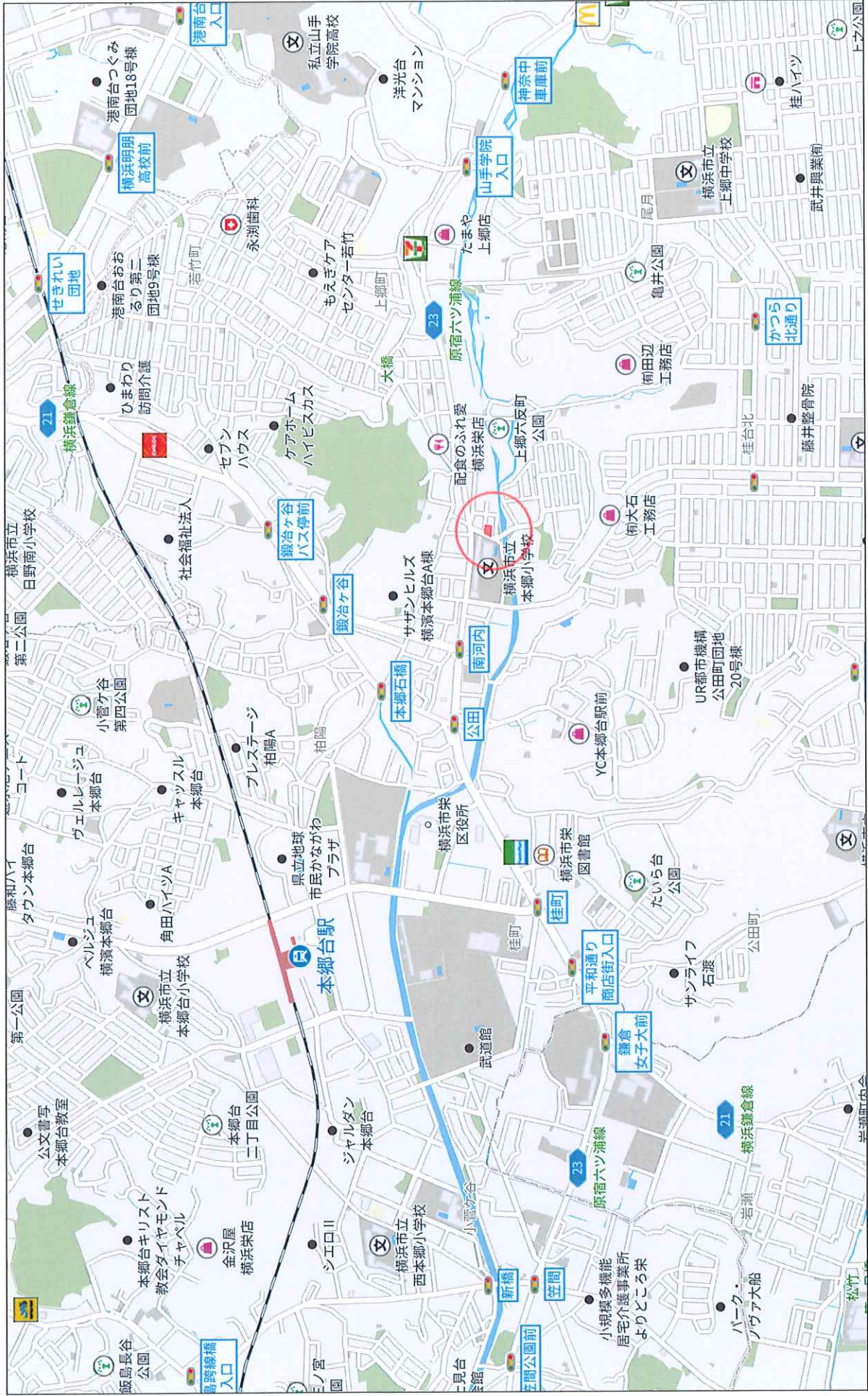


用途	収益物件（一棟）・マンション				
所在地	住居表示	神奈川県横浜市栄区中野町字南河内84-11			
	地番	神奈川県横浜市栄区中野町84-11			
交通	JR根岸線 本郷台駅 徒歩15分				
地積	347 m ² (104.96 坪) 公簿				
価格	2億1000万円				
地目	宅地	用途地域	第2種住居地域		
容積率	200%		建蔽率	60%	
都市計画法	市街化区域				
防火指定	準防火地域		高度指定	第4種高度地区	
日影規制			都市計画	無・有（ ）	
その他					
道路	西側約6.7m（公道） / 北側約4.7m（公道）				
道路負担					
現況	賃貸中	築年	昭和63年築	検済	
建物	構造				
	延床面積	665.27 m ² (201.24 坪)			
引渡し	相談		施工会社		
備考 年額収入15,813,600円 月額収入1,317,800円 表面 利回り 7.53% 満室想定 ※満室稼働中					
物件ルート：売主⇒当社					

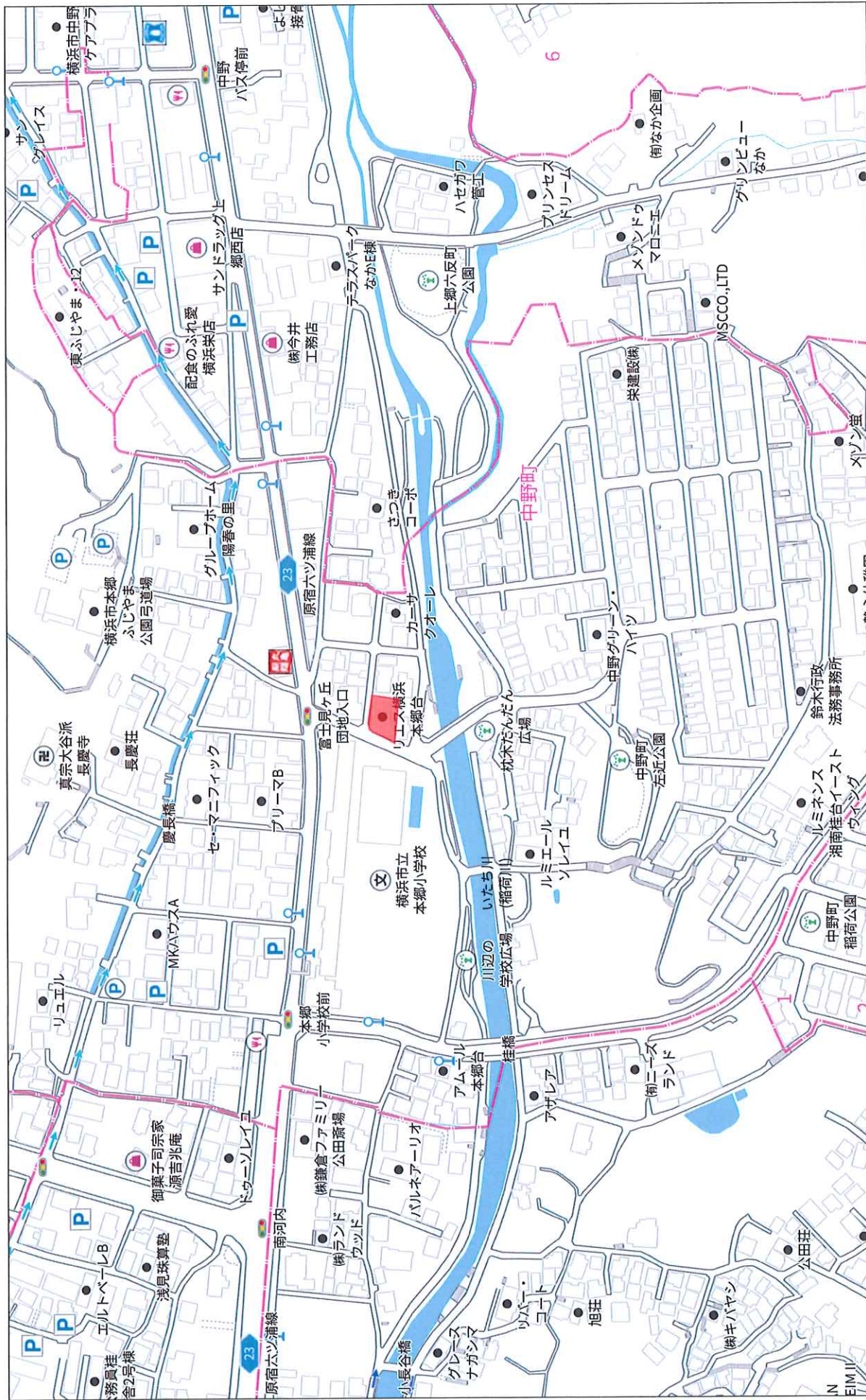
万一、売却済みの場合はご容赦ください。

用途	収益物件（一棟）・マンション				
所在地	住居表示	神奈川県横浜市栄区中野町字南河内84-11			
	地番	神奈川県横浜市栄区中野町84-11			
交通	JR根岸線 本郷台駅 徒歩15分				
地積	347 m ² (104.96 坪) 公簿				
価格	2億1000万円				
地目	宅地	用途地域	第2種住居地域		
容積率	200%		建蔽率	60%	
都市計画法	市街化区域				
防火指定	準防火地域		高度指定	第4種高度地区	
日影規制			都市計画	無・有（ ）	
その他					
道路	西側約6.7m（公道） / 北側約4.7m（公道）				
道路負担					
現況	賃貸中	築年	昭和63年築	検済	
建物	構造				
	延床面積	665.27 m ² (201.24 坪)			
引渡し	相談		施工会社		
備考 年額収入15,813,600円 月額収入1,317,800円 表面 利回り 7.53% 満室想定 ※満室稼働中					
物件ルート：売主⇒当社					

万一、売却済みの場合はご容赦ください。



500m



科目名

半野台レジ

【契約科目一覧】

No.	入居者	用途	契約面積 (㎡)		状況	賃料	管理費	その他	月額	坪単価
			床	延						
101	個人	住居	17.94	5.42	契約中	35,000	2,000	2,000	39,000	7,196
102	法人	住居	17.94	5.42	契約中	36,000	3,000	2,200	41,200	7,601
103	個人	住居	17.94	5.42	契約中	36,000	3,000	2,200	41,200	7,601
104	法人	住居	17.94	5.42	契約中	35,000	3,000	2,200	41,200	7,601
105	個人	住居	17.94	5.42	契約中	36,000	3,000	2,200	41,200	7,601
106	個人	住居	17.94	5.42	契約中	34,000	2,000	2,600	38,600	7,011
107	個人	住居	17.50	5.29	契約中	35,000	2,000	2,500	39,500	7,467
108	個人	住居	17.55	5.30	契約中	35,000	2,000	2,600	39,600	7,358
109	個人	住居	17.94	5.42	契約中	37,000	3,000	0	40,000	7,360
201	個人	住居	17.94	5.42	契約中	37,000	2,000	2,000	41,000	7,565
202	個人	住居	17.94	5.42	契約中	37,000	2,000	2,000	41,000	7,565
203	個人	住居	17.94	5.42	契約中	37,000	3,000	2,700	42,700	7,676
204	個人	住居	17.01	5.42	契約中	36,000	3,000	2,200	41,200	7,601
205	個人	住居	17.94	5.42	契約中	36,000	2,000	2,000	40,000	7,360
206	個人	住居	17.94	5.42	契約中	37,000	2,000	2,000	41,000	7,565
207	個人	住居	17.94	5.42	契約中	37,000	3,000	2,200	42,200	7,766
208	個人	住居	17.50	5.29	契約中	36,000	2,000	2,600	40,600	7,561
209	個人	住居	17.55	5.30	契約中	36,000	2,000	2,600	40,600	7,547
210	個人	住居	17.50	5.41	契約中	36,000	3,000	2,200	41,200	7,616
301	個人	住居	17.94	5.42	契約中	36,000	3,000	0	39,000	7,196
302	個人	住居	17.94	5.42	契約中	39,000	2,000	2,600	43,600	7,934
303	個人	住居	17.94	5.42	契約中	39,000	2,000	2,200	43,200	7,970
304	法人	住居	17.94	5.42	契約中	42,000	2,000	2,000	46,000	8,487
305	個人	住居	17.94	5.42	契約中	39,000	2,000	2,000	43,000	7,934
306	個人	住居	17.94	5.42	契約中	37,000	2,000	2,200	41,200	7,601
307	個人	住居	17.94	5.42	契約中	38,000	2,000	2,600	42,600	7,749
308	個人	住居	17.50	5.29	契約中	36,000	3,000	2,700	41,700	7,883
309	個人	住居	17.55	5.30	契約中	36,000	3,000	2,700	41,700	7,659
310	個人	住居	17.50	5.41	契約中	40,000	2,000	2,200	44,200	8,176
401	法人	住居	17.94	5.42	契約中	36,000	3,000	2,200	41,200	7,601
402	個人	住居	17.94	5.42	契約中	37,000	2,000	2,000	41,000	7,565
403	個人	住居	17.94	5.42	契約中	36,000	2,000	2,000	40,000	7,360
合計			571.61	172.67		1,176,000	77,000	64,800	1,317,800	

令和7年度 課税明細書

課税明細書の見方は裏面をご覧ください。

所有者氏名

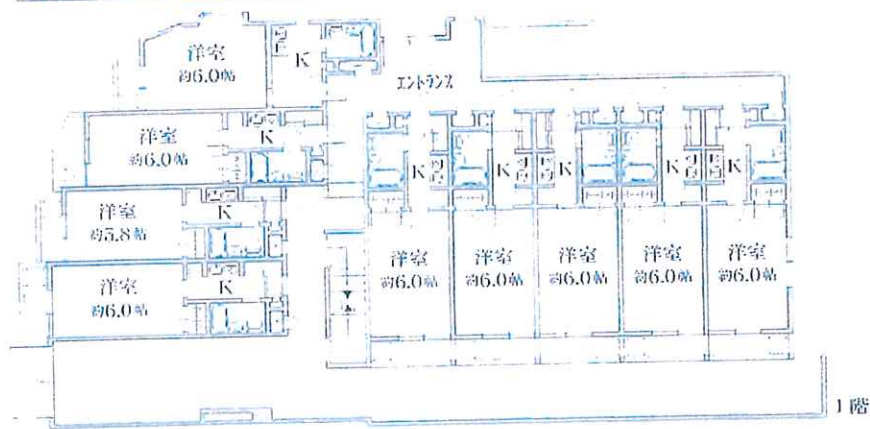
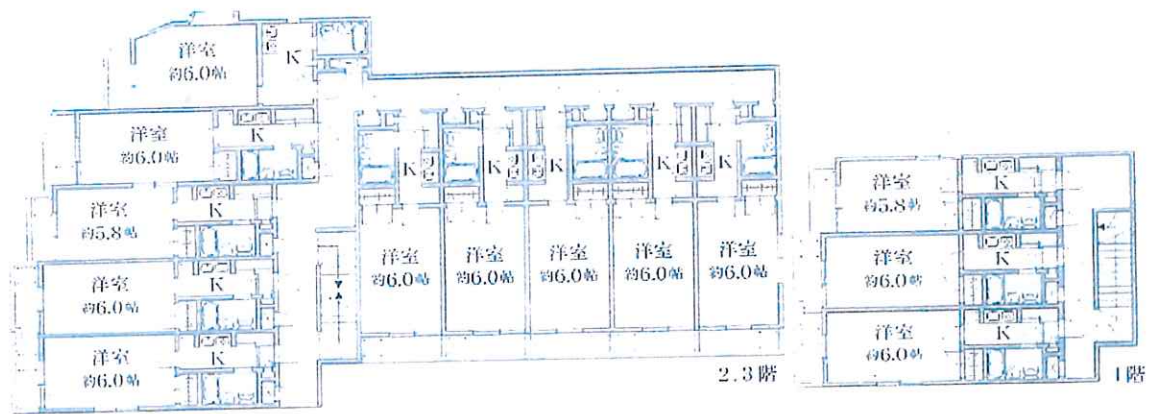
青野 純 様分

① 資産		② 所在・地番		③ 負担水準又は家屋番号		④ 軽減相当税額(円) 上2桁は減額事由	
⑤ 現況地目等 又は種類・構造	⑥ 課税地積 床面積(m ²)	⑧ 前年度固定資産税 (比準)課税標準額(円)	⑩ 固定資産税 本則課税標準額(円)	⑫ 固定資産税 課税標準額(円)	⑭ 固定資産税相当額(円)	⑦ 価 格 (評 価 額) (円)	⑨ 前年度都市計画税 (比準)課税標準額(円)
		⑪ 都市計画税 本則課税標準額(円)	⑬ 都市計画税 課税標準額(円)	⑮ 都市計画税 課税標準額(円)	⑯ 都市計画税相当額(円)		
土地	中野町84-11		小100%				
宅地(小規模)	347.00	5492431	5492431	5492431	76894		
	32954590	10984863	10984863	10984863	32954		
家屋	中野町84-11		84-11				
共同住宅	RC	66527		45986116	643805		
		45986116		45986116	137958		

所有者コード 89-7043919 冊番 08-00142-0

02141 8908 0024427





様式2

建築確認申請(計画通知)台帳記載証明書

建築確認申請(計画通知) 受付年月日・番号	昭和62年1月7日 第 61栄157 号
建築確認申請(適合通知) 確認年月日・番号	昭和62年2月20日 第 61栄157 号

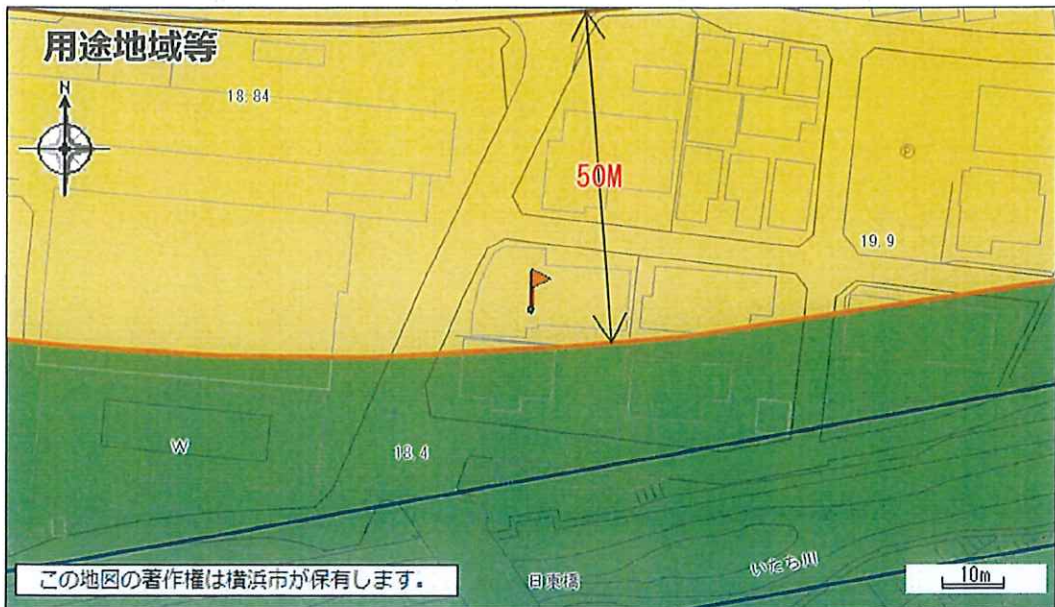
敷地の地名地番	横浜市栄区中野町84-11		
建築主	住所(官庁所在地)	東京都中野区新井2-1-19	
	氏名(官 職)	(株)ミヤマ 深山 祐助	
主 要 用 途	共同住宅		
工事種別・主たる建築物の構造	新築	RC造	地上 4 階建 地下 1
敷 地 面 積	347.771 m ²	棟数	1 棟
建築面積・延べ面積	217.855 m ² ・延べ 671.905 m ²		
検査済証交付年月日	昭和63年4月15日		

上記のとおり建築確認申請(計画通知)台帳に記載してある事項と相違ないことを証明します。

第 11201 号
平成30年1月26日

横浜市長 林 文子

注 この証明は、建築の現況等を証明しているものではありません。



(凡例)

第1種低層住居専用地域	第2種低層住居専用地域
第1種中高層住居専用地域	第2種中高層住居専用地域
第1種住居地域	第2種住居地域
準住居地域	近隣商業地域
商業地域(第7種高度地区)	商業地域(第6種高度地区)
商業地域(最低限1種高度地区)	商業地域(最低限2種高度地区)
準工業地域(第5種高度地区)	準工業地域(第7種高度地区)
工業地域(第5種高度地区)	工業地域(第7種高度地区)
工業専用地域	最低限3種高度地区
市街化調整区域	道路界
用途界	地形地物界等(区域区分のみ)
地番界(区域区分のみ)	都市計画道路
都市計画道路	都市計画河川

※区域区分界については線種ごとに色分け

区域区分
市街化区域
用途地域
第2種住居地域
建蔽率：60%
容積率：200%
高度地区
高度地区(最高限)：第4種高度地区
緑化地域
緑化地域
防火・準防火地域
準防火地域
建築基準法第22条区域(防火地域及び準防火地域を除く)
建築基準法第22条による区域
日影規制
高さ10mを超える建築物/4.0m/4時間/2.5時間
駐車場条例の附置義務区域
周辺地区又は自動車ふくそう地区
景観計画
景観計画(全市域)
図面番号
174
図面番号(旧)
167

旗の位置に関するものは右の通りです。
 お調べの土地が境界付近の場合は、担当課にご確認ください。

上の図は都市計画の法定図面ではありませんので、公に証明する資料として利用することはできません。参考図としてご利用ください。
 (注) 地区計画、市街化調整区域等や前面道路状況等により右記の建築制限内容が変わる場合がありますので、詳細については各担当課にご確認ください。

建築基準法道路種別 (指定道路図)



この地図の著作権は横浜市が保有します。

(凡例)

- 法第42条第1項第1号道路 (道路幅員4m以上)
- 法第42条第1項第2号道路 (道路幅員4m以上)
- 法第42条第1項第3号道路 (道路幅員4m以上)
- 法第42条第1項第4号道路 (道路幅員4m以上)
- 法第42条第1項第5号道路 (道路幅員4m以上)
- 法第42条第1項道路
- 法第42条第2項道路
- 法第43条第2項の認定・許可を要する道路状空地
- 法第42条 (道路) に該当しない (否道路)

(白色交差斜線) 狭い道路整備促進路線

区域区分	市街化区域
用途地域	第2種住居地域 建蔽率：60% 容積率：200%
高度地区	高度地区 (最高限)：第4種高度地区
緑化地域	緑化地域
防火・準防火地域	防火・準防火地域
準防火地域	準防火地域
建築基準法道路種別 (指定道路図)	建築基準法第22条区域 (防火地域及び準防火地域を除く)
法第42条第1項道路	建築基準法第22条による区域
日影規制	高さ10mを超える建築物/4.0m/4時間/2.5時間
駐車場条例の附置義務区域	周辺地区又は自動車ふくそう地区
景観計画	景観計画 (全市域)
図面番号	174
図面番号 (旧)	167

旗の位置に関するものは右の通りです。
お調べの土地が境界付近の場合は、担当課にご確認ください。

上の図は都市計画の法定図面ではありませんので、公に証明する資料として利用することはできません。参考図としてご利用ください。
注) 地区計画、市街化調整区域等や前面道路状況等により右記の建築制限内容が変わる場合がありますので、詳細については各担当課にご確認ください。

横浜市建築局
2022/6/30 14:58:21

建築基準法道路種別（指定道路図）



この地図の著作権は横浜市が保有します。

（凡例）

- 法第42条第1項第1号道路（道路幅員4m以上）
- 法第42条第1項第2号道路（道路幅員4m以上）
- 法第42条第1項第3号道路（道路幅員4m以上）
- 法第42条第1項第4号道路（道路幅員4m以上）
- 法第42条第1項第5号道路（道路幅員4m以上）
- 法第42条第1項道路
- 法第42条第2項道路
- 法第43条第2項の認定・許可を要する道路状空地
- 法第42条（道路）に該当しない（否道路）

（白色交差斜線） 狭あい道路整備促進路線

区域区分	市街化区域
用途地域	第2種住居地域 建蔽率：60% 容積率：200%
高度地区	高度地区（最高限）：第4種高度地区
緑化地域	緑化地域
防火・準防火地域	防火・準防火地域
建築基準法道路種別（指定道路図）	法第42条第1項第5号道路 （図面1）指定番号：43・48 指定年月日：昭和43年10月19日
建築基準法第22条区域（防火地域及び準防火地域を除く）	建築基準法第22条による区域
日照規制	高さ10mを超える建築物/4.0m/4時間/2.5時間
駐車場条例の附置義務区域	周辺地区又は自動車ふくそう地区
景観計画	景観計画（全市域）
図面番号	174
図面番号（旧）	167

旗の位置に関するものは右の通りです。
お調べの土地が境界付近の場合は、担当課にご確認ください。

上の図は都市計画の法定図面ではありませんので、公に証明する資料として利用することはできません。参考図としてご利用ください。
注）地区計画、市街化調整区域等や前面道路状況等により右記の建築制限内容が変わる場合がありますので、詳細については各担当課にご確認ください。









